平成 16年 3月期　　中間決算短信（連結）

平成15年11月26日

上　場　会　社　名　　株式会社 マルイチ産商　　上場取引所　名証第二部

コード番号　８２２８　　本社所在都道府県

（URL　http://www.maruichi.com/　）　　長野県

代　表　者　代表取締役社長　仁　科　恵　敏

問合せ先責任者　常務取締役経理部担当　檀　原　崇　男　　ＴＥＬ　（026）285－4101

中間決算取締役会開催日　平成15年11月26日

米国会計基準採用の有無　無

１．15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1)連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	91,014	(△2.7)	281	(51.5)	290	(△6.7)
14年9月中間期	93,557	(1.3)	185	(87.1)	311	(32.7)
15年3月期	188,918		980		1,224	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	△ 1,498	(－)	△ 64	90	－	－
14年9月中間期	△ 23	(－)	△ 1	00	－	－
15年3月期	279		12	10	－	－

(注)①持分法投資損益　15年9月中間期　△96百万円　14年9月中間期　△5百万円　15年3月期　△8百万円

②期中平均株式数（連結）　15年9月中間期　23,090,587株　14年9月中間期　23,109,091株　15年3月期　23,104,640株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15年9月中間期	49,658	14,247	28.7	617　18
14年9月中間期	50,708	15,510	30.6	671　27
15年3月期	48,474	15,624	32.2	676　49

(注)期末発行済株式数（連結）　15年9月中間期　23,084,206株　14年9月中間期　23,105,585株　15年3月期　23,096,866株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	△ 79	△ 221	1,588	4,517
14年9月中間期	△ 1,297	△ 308	1,564	3,662
15年3月期	31	△ 1,178	674	3,230

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　15社　　持分法適用非連結子会社数　なし　　持分法適用関連会社数　3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　2社　(除外)　なし　　持分法(新規)　なし　(除外)　1社

２．16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	183,400	1,420	△ 2,300

(参考)1株当たり予想当期純利益（通期）△ 99円64銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社3社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売りを主な内容とし、一部加工品の製造加工、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産物及び同加工品関連

販　　売……主として当社が小売店等へ販売する他、一部の地域、得意先については、子会社㈱シー・エス・ピー、魚信㈱及び関連会社㈱諏訪中央魚市場が販売しております。また、食料品小売店のボランタリーチェーン本部業務を行なっている子会社甲信越地域スパー本部㈱が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。

仕　　入……主として当社が企業集団外部から仕入れる他、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋及び㈲天竹水産は、それぞれ東京、名古屋及び北関東における仕入機能を果たしており、主として当社に商品供給しております。

製造加工……水産物製品及び冷凍食品については子会社㈱マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ㈱及びサンフレスコ㈱がそれぞれ製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

一般加工食品関連

主として当社が小売店等へ販売する他、子会社甲信越地域スパー本部㈱が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。また、酒類卸売事業を行なっている子会社マルイチ国分リカー㈱に、当社が商品供給しております。

畜産物及び同加工品関連

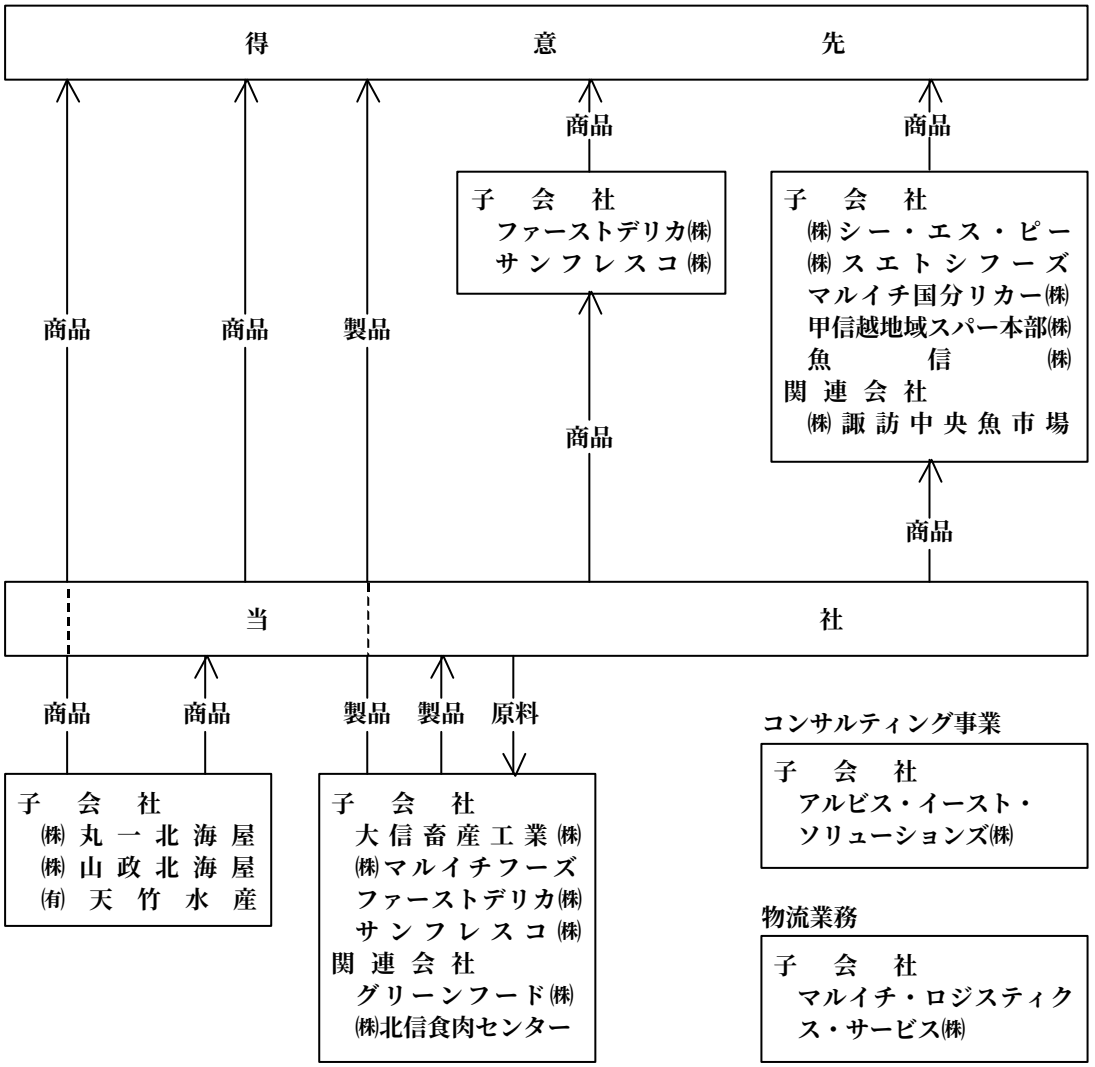
販　　売……主として当社が小売店等へ販売する他、一部の地域、得意先については、子会社㈱スエトシフーズが受け持っております。

製造加工……子会社大信畜産工業㈱及び関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品の製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。また、関連会社グリーンフード㈱は家畜用飼料の製造販売を行なっており、主として当社が原料供給しております。

その他

子会社アルビス・イースト・ソリューションズ㈱が小売業に対するコンサルティング事業を行なっております。また、子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は物流業務を行なっております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



2. 経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社及び当社グループは、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』をめざす」ことを使命として、事業活動を進めております。

そのため、株主の皆様や、数多くのお取引先様とともに成長を続けるベストパートナーとなるよう、世界的な視野に立った流通システムの創造と、価値ある食品とサービスの提供による顧客満足の向上を図るとともに、安全で良質な食品の供給を通して地球環境を守り、社会に信頼される企業を目指して経営を行っております。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当の継続を経営の最重要政策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループでは、平成 15 年度を初年度とし、平成 17 年度を目標年度とする新中期経営計画「Ｖ字改革２１」を策定いたしました。

（１）　新中期経営計画「Ｖ字改革２１」の目的

デフレ経済下における消費マインドの冷え込みと商品調達の海外シフト及び流通外資の我が国進出に端を発した流通構造の変化に対応し、当社の強みである水産を中心とした生鮮流通機能を生かしたエリア・事業拡大、フルライン流通機能創造により、21 世紀型の食品流通企業に脱皮することを目的とし、新中期経営計画「Ｖ字改革２１」を策定し実施します。

（２）　経営目標

生鮮品流通とフルライン流通の強みを活かした事業拡大により、目標年度には、連結売上高で 2,100 億円以上を目指し、また、事業構造改革による生産性向上策による総コスト削減により、連結経常利益で 21 億円以上（売上高対比１％以上）の達成を目指します。

（３）　新中期経営計画の骨子と施策

① 21 世紀型の食品流通モデルの構築
② 事業構造改革による生産性の向上
③ 企業価値向上とマネジメントシステム改革

以上、新中期経営計画における生鮮の強みを生かした成長戦略推進において、三菱商事㈱との提携関係の一層の緊密化を図ってまいります。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を通して株主価値を向上させるため、法令の遵守を最優先に、経営の透明性を確保しながら経営チェック機能の充実を図っております。

監査法人トーマツによる会計監査のほか、複数の法律事務所と顧問契約を締結してコン

プライアンスへの対応を強化する一方、社内においてもコンプライアンス体制を構築し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（ＣＣＯ）の選任とともに、「全社コンプライアンス委員会」「緊急危機対策本部」及び「調査総括委員会」を設置いたしております。また、内部監査の充実を図るために監査室を設置し、適宜必要な内部監査を実施しております。なお、社外監査役 3 名を加えた 4 名の監査役は、「取締役会」をはじめとして、社内の各種会議体に積極的に参加するなどして、取締役の業務執行について監査の充実を図っております。

毎月開催される「取締役会」では、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題についての意思決定を行うとともに、毎月の取締役の業務執行状況について監督をいたしております。また、毎週開催される「経営会議」では、迅速な意思決定及び戦略課題を審議することを目的に、役付取締役及び部門長が参加して、中長期の政策課題の検討と個別重要案件の審議を行なっております。さらに、急速に変化する経営環境への的確・迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、業務執行体制の強化に努めております。

3．経営成績及び財政状態

１．経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、輸出環境の好転に伴い企業収益や民間設備投資が回復基調を示し、株価が上昇に向かうなど、明るい兆しも見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷が続く中、引き続き厳しい経営環境が続きました。

食品流通業界におきましては、デフレに伴う販売価格の下落傾向が続いたほか、春先からの低温や 10 年ぶりの冷夏などの天候不順によって、売上は全般的に低調に推移いたしました。

このような中で当社グループといたしましては、中期経営計画「Ｖ字改革２１」に基づき、企業体質の抜本的革新と新たな成長モデルの構築、21 世紀型の食品流通企業への脱皮を目指し、諸施策を推進してまいりました。

平成 15 年４月には物流の機能高度化とコスト競争力の向上及び物流の事業化を目指し、100%出資子会社、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱を設立いたしました。また、事業構造改革を推進するため、当社従業員のグループ会社への転籍を中心とした特別転進支援措置を実施しました。

さらに、執行役員制の導入、物流・小売店支援・業務用食材供給の部門横断的な機能の集約、管理部門の一元化等により、統一的かつスピーディーな政策推進を図ったほか、内部通報制度の導入などコンプライアンス（法令・企業倫理遵守）体制の構築を進め、マネジメントシステムの革新と企業価値の向上を図りました。

また、「Ｖ字改革 21」の実現に向け、40 余りの推進テーマにつきプロジェクトチームを立ち上げ、当社グループ一丸となって計画の推進に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 910 億 14 百万円(前年同期比 97.3%)、経常利益 2 億 90 百万円(前年同期比 93.3%)となりましたが、特別転進支援措置に伴う割増退職金等を特別損失に計上したことにより 14 億 98 百万円(前年比 14 億 75 百万円減)の中間純損失となりました。

各部門別の営業の状況は次のとおりです。

■水産部門

当部門におきましては、土用のウナギ商戦は順調に推移し、冷凍魚、塩干魚も安定した荷動きを示しましたが、カツオ、サンマ等の主要鮮魚類の単価下落、マグロの不振などの影響により売上、利益とも厳しい状況が続きました。また、水銀問題や抗生物質残留問題の影響もあり、水産物消費は全般的に低迷が続きました。

このような中で当社グループといたしましては、得意先との定期商談等による取引の拡大、在庫圧縮等に取り組み、売上、利益の確保に努めました。また、当社松本支社加工場に惣菜製造ラインを設置したほか、名古屋支社においては水産加工工場の建設に着手し、商品及び機能の拡充を図りました。さらに、上田支社に低温物流センターを設置し、当社名古屋低温流通センターでは IT 機器を活用した日配品、生鮮品の新物流システムの開発に着手するなど、物流機能の高度化を進めました。

なお、群馬県伊勢崎市公設地方卸売市場内の当社伊勢崎支社につきまして、平成 15 年４月に卸売業務を廃止し、当社北関東支社に統合いたしました。

この結果、当部門の売上高は 579 億 27 百万円(対前年同期比 98.4%)となりました。

■一般食品部門

当部門におきましては、長梅雨や冷夏、台風の影響により飲料・乾麺等の季節商材の動きが鈍く全般的に盛り上がりを欠きましたが、食品では嗜好飲料・調理品類が概ね順調な推移を示し、菓子類の動きも全般的に好調な展開となりました。また、小売業界では厳しい競争環境を背景に、企業再編やグループ化、コスト削減に向けた取引卸の集約や帳合変更の動きなどが拡大しており、卸売業界も大きな影響を受けました。

このような中で当社グループといたしましては、データ分析に基づく商品カテゴリー毎の販売戦略の明確化と、得意先の店頭活性化に貢献できる営業活動を展開することにより、取引の拡大と新規顧客の開拓を進めました。また、受発注のＥＤＩ化促進や在庫の圧縮等によりコスト合理化と収益性の向上に努めたほか、当社梓川共配センターで導入した新しい物流システムを他の物流センターにも展開し、入出荷検品、ピッキング作業の効率化や商品の賞味期限管理の徹底を図るなど、低コスト･高機能物流システムの構築に取り組みました。

この結果、当部門の売上高は 226 億 55 百万円(前年同期比 96.6%)となりました。

■畜産部門

当部門におきましては、牛肉は好調な動きを示し、消費が回復しつつありますが、豚肉、鶏肉では消費の低迷と相場安が続いたほか、夏場の天候不順からレジャー関連商材の動きも鈍く、総じて厳しい環境となりました。

このような中で当社グループといたしましては、平成 14 年 11 月に実施した当社長野営業所の増築と当社佐久営業所の統合による母船型物流拠点としての機能強化に続き、平成 15 年 9 月に当社甲府営業所の機能を埼玉県久喜市の当社首都圏営業部と当社松本営業所に統合し、さらに拠点機能の再編を進めました。また、受発注業務、入出荷業務の効率化や在庫回転率の向上、グループ工場等と一体となった惣菜･加工品等の開発強化、商品の安全性確保やトレーサビリティの確立等にも取り組み、競争力の向上に努めました。

この結果、当部門の売上高は 103 億 93 百万円(前年同期比 93.2%)となりました。

■その他の部門

ＯＡ機器、通信機器販売及び保険代理店事業により、当部門の売上高は 37 百万円(前年同期比 40.0%)となりました。

（2）通期の業績見通し（平成 15 年４月１日～平成 16 年３月 31 日）

通期の見通しにつきましては、米国及び東アジア向けを中心に輸出が増加し、製造業を中心に回復傾向も見られますが、企業の過剰債務圧縮や人件費抑制など構造的な調整圧力は根強く、雇用･所得環境の改善も期待しにくいことから、個人消費に関しては不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、現在進めております「Ｖ字改革２１」の取り組みを一段と加速させるとともに、確実に成果に結びつけられるよう、機能、コスト、マネジメントなど、様々な分野の改革に果敢に挑戦してまいります。

また、食品流通業としての責務である商品の安全性確保はもちろん、環境問題への積極的な取り組みや、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化についても、今後の成長を支える基盤としてさらにレベルアップを図り、企業価値の向上に努める所存であります。

以上により、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、売上高 1834 億円（対前期比 97.1%)、経常利益 14 億 20 百万円（対前期比 116.1%)、当期純損失は 23 億円（前期は当期純利益 2 億 79 百万円）を見込んでおります。

２．財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に税金等調整前中間純損失が 20 億 33 百万円となる一方、短期借入金の純増加額が 14 億 46 百万円となり、また、たな卸資産が 3 億 98 百万円減少、仕入債務が 6 億 10 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 12 億 87 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 45 億 17 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 79 百万円（前年同期に使用した資金は 12 億 97 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が 20 億 33 百万円となったものの、非資金項目として減価償却費 4 億 55 百万円及び退職給付引当金 3 億 36 百万円が加わり、また、たな卸資産が 3 億 98 百万円減少、仕入債務が 6 億 10 百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 2 億 21 百万円（前年同期に使用した資金は 3 億 8 百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2 億 7 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 15 億 88 百万円（前年同期に得られた資金は 15 億 64 百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 14 億 46 百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率（%）	27.6	30.6	28.7	30.0	32.2
時価ベースの自己資本比率（%）	41.0	44.6	46.5	41.5	40.5
債務償還年数（年）	－	－	－	9.6	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.4	－	－	6.1	0.2

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー　（中間期は記載しておりません）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成 14 年 9 月中間期及び平成 15 年 9 月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

	前中間連結会計期間末 （平成14年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成15年３月31日）		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金		3,914			4,749			3,404	
2　受取手形及び売掛金		15,849			15,258			15,259	
3　たな卸資産		5,520			4,486			4,885	
4　繰延税金資産		318			690			212	
5　未収入金		1,945			1,780			1,681	
6　その他		405			368			326	
7　貸倒引当金		△　179			△　199			△　174	
流動資産合計		27,773	54.8		27,134	54.6		25,593	52.8
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	7,811			7,298			7,650		
(2) 土地	9,106			9,218			9,253		
(3) その他	1,076	17,994	(35.5)	987	17,503	(35.3)	905	17,809	(36.7)
2　無形固定資産		130	(　0.2)		99	(　0.2)		113	(　0.2)
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2,473			2,590			2,515		
(2) その他	3,162			3,308			3,287		
貸倒引当金	△　826	4,810	(　9.5)	△　978	4,920	(　9.9)	△　845	4,956	(10.3)
固定資産合計		22,935	45.2		22,524	45.4		22,880	47.2
資産合計		50,708	100.0		49,658	100.0		48,474	100.0

	前中間連結会計期間末 （平成14年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成15年３月31日）		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形及び買掛金		16,903			16,211			15,601	
2　短期借入金		7,425			8,816			7,370	
3　一年以内返済予定長期借入金		1,326			1,226			1,118	
4　未払金		1,076			1,220			1,253	
5　未払法人税等		416			73			498	
6　賞与引当金		762			519			476	
7　その他		980			758			492	
流動負債合計		28,890	57.0		28,826	58.0		26,809	55.3
Ⅱ　固定負債									
1　長期借入金		4,807			4,420			4,281	
2　退職給付引当金		1,173			1,779			1,443	
3　その他		285			294			264	
固定負債合計		6,266	12.3		6,495	13.1		5,990	12.4
負債合計		35,157	69.3		35,322	71.1		32,799	67.7
（少数株主持分）									
少数株主持分		40	0.1		89	0.2		50	0.1
（資本の部）									
Ⅰ　資本金		3,719	7.3		3,719	7.5		3,719	7.7
Ⅱ　資本剰余金		3,380	6.7		3,380	6.8		3,380	7.0
Ⅲ　利益剰余金		8,460	16.7		7,081	14.3		8,670	17.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		△　36	△0.1		99	0.2		△　123	△ 0.3
Ⅴ　自己株式		△　13	△0.0		△　33	△ 0.1		△　21	△ 0.1
資本合計		15,510	30.6		14,247	28.7		15,624	32.2
負債、少数株主持分及び資本合計		50,708	100.0		49,658	100.0		48,474	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高		93,557	100.0		91,014	100.0		188,918	100.0
Ⅱ　売上原価		82,533	88.2		80,288	88.2		166,473	88.1
売上総利益		11,023	11.8		10,725	11.8		22,445	11.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費		10,837	11.6		10,444	11.5		21,464	11.4
営業利益		185	0.2		281	0.3		980	0.5
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息	6			3			13		
2　受取配当金	20			21			28		
3　賃貸料	68			75			130		
4　その他	126	222	0.2	95	195	0.2	260	432	0.2
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息	89			79			177		
2　持分法による投資損失	5			96			8		
3　その他	2	97	0.1	11	187	0.2	3	189	0.1
経常利益		311	0.3		290	0.3		1,224	0.6
Ⅵ　特別利益									
1　貸倒引当金戻入益	18			6			18		
2　固定資産売却益	1			2			1		
3　その他	1	22	0.0	20	29	0.0	2	23	0.0
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産除売却損	5			233			20		
2　投資有価証券評価損	1			130			145		
3　退職給付会計基準変更時差異処理額	117			117			234		
4　商品廃棄損等	85			—			85		
5　割増退職金等	—			1,621			—		
6　役員退職慰労金	—			227			—		
7　その他	7	216	0.2	23	2,353	2.6	9	495	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）		116	0.1		△ 2,033	△ 2.2		752	0.4
法人税、住民税及び事業税	421			27			768		
過年度法人税等	—			46			—		
法人税等調整額	△ 276	145	0.1	△ 587	△ 514	△ 0.6	△ 300	467	0.3
少数株主損失（△）又は少数株主利益		△ 5	0.0		△ 20			4	
中間純損失（△）又は当期純利益		△ 23	△0.0		△ 1,498	△ 1.6		279	0.1

③【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	
区分	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	3,380	3,380	―	―	3,380	3,380
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高		3,380		3,380		3,380
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	8,580	8,580	8,670	8,670	8,580	8,580
Ⅱ　利益剰余金増加高						
1　連結子会社増加に伴う増加高	―		2		―	
2　持分法適用会社増加に伴う増加高	2		―		2	
3　当期純利益	―	2	―	2	279	281
Ⅲ　利益剰余金減少高						
1　配当金	92		92		184	
2　役員賞与	7		―		7	
3　中間純損失	23	122	1,498	1,590	―	191
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高		8,460		7,081		8,670

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益（△純損失）	116	△ 2,033	752
減価償却費	483	455	998
投資有価証券評価損	1	130	145
退職給付引当金の増加額	343	336	613
賞与引当金の増加額（△減少額）	270	40	△ 16
貸倒引当金の増加額	42	157	56
支払利息	89	79	177
売上債権の減少額	2,051	21	2,636
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 40	398	595
仕入債務の増加額（△減少額）	△ 3,917	610	△ 5,220
その他の資産の減少額（△増加額）	△ 192	△ 87	55
その他流動負債の増加額（△減少額）	△ 215	89	△ 161
その他	△ 55	277	5
小　　計	△ 1,020	476	638
利息及び配当金の受取額	26	25	42
利息の支払額	△ 109	△ 78	△ 192
法人税等の支払額	△ 193	△ 502	△ 457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,297	△ 79	31
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 280	△ 207	△ 1,041
有形固定資産の売却による収入	8	74	22
投資有価証券の取得による支出	△ 163	△ 127	△ 560
投資有価証券の売却による収入	128	111	316
貸付けによる支出	△ 40	△ 70	△ 150
貸付金の回収による収入	89	16	205
その他	△ 50	△ 19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308	△ 221	△ 1,178
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,005	870	1,005
長期借入金の返済による支出	△ 987	△ 622	△ 1,723
短期借入金の純増加額	1,647	1,446	1,592
自己株式の純増加額	△ 6	△ 12	△ 14
配当金の支払額	△ 92	△ 92	△ 184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564	1,588	674
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	△ 40	1,287	△ 473
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	3,703	3,230	3,703
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,662	4,517	3,230

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社数　13社 主要な連結子会社名 大信畜産工業㈱、㈱丸一北海屋、㈱マルイチフーズ、ファーストデリカ㈱、サンフレスコ㈱、甲信越地域スパー本部㈱	連結子会社数　15社 主要な連結子会社名 大信畜産工業㈱、㈱丸一北海屋、㈱マルイチフーズ、ファーストデリカ㈱、サンフレスコ㈱、甲信越地域スパー本部㈱ マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、アルビス・イースト・ソリューションズ㈱は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数　13社 主要な連結子会社名 大信畜産工業㈱、㈱丸一北海屋、㈱マルイチフーズ、ファーストデリカ㈱、サンフレスコ㈱、甲信越地域スパー本部㈱
２．持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名	①　持分法適用関連会社数　4社 ②　持分法適用関連会社名 ㈱諏訪中央魚市場 グリーンフード㈱ ㈱北信食肉センター アルビス・イースト・ソリューションズ㈱ アルビス・イースト・ソリューションズ㈱は重要性が増したため、当中間連結会計期間より、持分法を適用しております。	①　持分法適用関連会社数　3社 ②　持分法適用関連会社名 ㈱諏訪中央魚市場 グリーンフード㈱ ㈱北信食肉センター アルビス・イースト・ソリューションズ㈱は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。	①　持分法適用関連会社数　4社 ②　持分法適用関連会社名 ㈱諏訪中央魚市場 グリーンフード㈱ ㈱北信食肉センター アルビス・イースト・ソリューションズ㈱ アルビス・イースト・ソリューションズ㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。
３．連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同日であります。	同　左	連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同　左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。	ロ　デリバティブ 同　　左 ハ　たな卸資産 同　　左	ロ　デリバティブ 同　　左 ハ　たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ　有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物　15年～38年 その他（機械装置及び運搬具）　4年～13年 ロ　無形固定資産 （イ）ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （ロ）その他の無形固定資産 定額法	イ　有形固定資産 同　　左 ロ　無形固定資産 （イ）ソフトウェア（自社利用） 同　　左 （ロ）その他の無形固定資産 同　　左	イ　有形固定資産 同　　左 ロ　無形固定資産 （イ）ソフトウェア（自社利用） 同　　左 （ロ）その他の無形固定資産 同　　左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同　　左 ロ　賞与引当金 同　　左	イ　貸倒引当金 同　　左 ロ　賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分金額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分金額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用しておりません。 同実務指針第47－2項に定める経過措置を適用するとした場合に損益に与える影響額については、「退職給付関係」に関する注記に記載しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左	同　　左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同　　左	イ　ヘッジ会計の方法 同　　左
	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左
	ハ　ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。	ハ　ヘッジ方針 同　　左	ハ　ヘッジ方針 同　　左
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同　　左	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同　　左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同　　左	イ　消費税等の会計処理 同　　左
			ロ　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	――――	――――	ハ　1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同　　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――	――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	前連結会計年度 （平成15年３月31日）
1　有形固定資産の減価償却累計額は、12,103百万円であります。	1　有形固定資産の減価償却累計額は、12,393百万円であります。	1　有形固定資産の減価償却累計額は、12,529百万円であります。
2　担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物　951百万円 土地　1,874百万円 計　2,825百万円 (2) 対応する債務 買掛金　40百万円 短期借入金　2,095百万円 長期借入金（一年以内返済予定分を含む）　461百万円 計　2,596百万円 (3) また、現金及び預金8百万円（中間連結会計期間末簿価）及び投資有価証券261百万円（中間連結会計期間末簿価）を取引保証のため担保に供しております。	2　担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物　862百万円 土地　1,872百万円 計　2,734百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金　50百万円 短期借入金　1,680百万円 長期借入金（一年以内返済予定分を含む）　449百万円 計　2,180百万円 (3) また、現金及び預金8百万円（中間連結会計期間末簿価）及び投資有価証券250百万円（中間連結会計期間末簿価）を取引保証のため担保に供しております。	2　担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物　904百万円 土地　1,872百万円 計　2,777百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金　49百万円 短期借入金　1,580百万円 長期借入金（一年以内返済予定分を含む）　459百万円 計　2,088百万円 (3) また、現金及び預金8百万円（期末簿価）及び投資有価証券198百万円（期末簿価）を取引保証のため担保に供しております。
3　偶発債務 下記関連会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 ㈱諏訪中央魚市場　80百万円 グリーンフード㈱　163百万円 北信食肉センター㈱　73百万円 計　316百万円	3　偶発債務 下記関連会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 ㈱諏訪中央魚市場　80百万円 グリーンフード㈱　157百万円 北信食肉センター㈱　63百万円 計　300百万円	3　偶発債務 下記関連会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 ㈱諏訪中央魚市場　80百万円 グリーンフード㈱　160百万円 北信食肉センター㈱　65百万円 計　305百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃　2,128百万円 貸倒引当金繰入額　130百万円 従業員給料　3,674百万円 賞与引当金繰入額　750百万円	１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃　2,218百万円 貸倒引当金繰入額　352百万円 従業員給料　3,492百万円 賞与引当金繰入額　503百万円	１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃　4,300百万円 貸倒引当金繰入額　161百万円 従業員給料　7,343百万円 賞与引当金繰入額　443百万円
２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円 計　1百万円	２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2百万円 計　2百万円	２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円 計　1百万円
３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却　0百万円 機械装置及び運搬具売却　2百万円 機械装置及び運搬具除却　1百万円 器具備品除却　0百万円 計　5百万円	３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却　128百万円 機械装置及び運搬具売却　2百万円 機械装置及び運搬具除却　6百万円 器具備品除却　0百万円 土地売却　28百万円 撤去費用　66百万円 計　233百万円	３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却　9百万円 機械装置及び運搬具売却　3百万円 機械装置及び運搬具除却　2百万円 器具備品除却　2百万円 土地売却　2百万円 計　20百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係　（平成14年９月30日現在） 現金及び預金勘定　3,914百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△ 251百万円 現金及び現金同等物　3,662百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係　（平成15年９月30日現在） 現金及び預金勘定　4,749百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△ 231百万円 現金及び現金同等物　4,517百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年3月31日現在） 現金及び預金勘定　3,404百万円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 173百万円 現金及び現金同等物　3,230百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,314</td><td>623</td><td>691</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,314</td><td>623</td><td>691</td></tr>
</table>
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　244百万円
１年超　460百万円
合計　704百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　134百万円
減価償却費相当額　127百万円
支払利息相当額　7百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,314</td><td>765</td><td>549</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,314</td><td>765</td><td>549</td></tr>
</table>
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　237百万円
１年超　324百万円
合計　561百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　139百万円
減価償却費相当額　131百万円
支払利息相当額　6百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同　左
⑤　利息相当額の算定方法
同　左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,375</td><td>708</td><td>666</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,375</td><td>708</td><td>666</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　252百万円
１年超　427百万円
合計　680百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　278百万円
減価償却費相当額　263百万円
支払利息相当額　14百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同　左
⑤　利息相当額の算定方法
同　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成14年９月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,788	1,772	△ 16
(2) 債券	100	83	△ 16
(3) その他	15	11	△ 3
合計	1,903	1,867	△ 36

２．時価のない有価証券の主な内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	539

当中間連結会計期間末（平成15年９月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,649	1,819	170
(2)債券	－	－	－
(3)その他	10	7	△ 3
合計	1,659	1,826	167

２．時価のない有価証券の主な内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	742

前連結会計年度末（平成15年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,658	1,538	△119
(2)債券	―	―	―
(3)その他	15	10	△　4
合計	1,673	1,549	△123

２．時価のない有価証券の主な内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	838

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年９月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年９月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年３月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間における「食品卸売事業」の連結売上高及び営業利益合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間における「食品卸売事業」の連結売上高及び営業利益合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高及び営業利益合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）における海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　671.27円
１株当たり中間純損失　1.00円
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
（追加情報）
当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
<table>
<tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
673.28円</td><td>１株当たり純資産額
673.98円</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間純損失
9.27円</td><td>１株当たり当期純損失
3.52円</td></tr>
</table></td><td>１株当たり純資産額　617.18
１株当たり中間純損失　64.90
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　676.49
１株当たり当期純利益　12.10
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度からから「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。</td></tr>
</table>

（注）　１株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)
中間純損失又は当期純利益（百万円）	△　23	△　1,498	279
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間純損失又は当期純利益（百万円）	△　23	△　1,498	279
期中平均株式数（千株）	23,109	23,090	23,104

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

当社は、新中期経営計画「Ｖ字改革21」の諸施策の一環として、特別転進支援措置に基づく希望退職者を募集いたしました。募集の概要は以下のとおりであります。

①　対象者

各拠点の物流部門に所属し物流業務に従事する従業員及び40歳以上58歳以下で勤続5年以上の従業員

②　募集人員

100名程度

③　募集期間

平成15年5月19日から平成15年6月7日まで

④　退職日

平成15年6月30日

⑤　退職金

会社都合による退職金及び割増退職金を支給

この結果、132名の応募があり、全員の退職を受け入れる予定であります。

これに伴い、割増退職金等約1,600百万円を特別損失に計上する予定であります。

(2)　【その他】

該当事項はありません。